

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	Future CDM Workshop: Developing Methodology and Dialog with Project Proponents 「Future CDM」ワークショップ：方法論の開発とプロジェクト提案者による対話
主催	日本・経済産業省
日時	2005年12月3日(土) 9:30～15:30
主要討論者	電力中央研究所: 杉山大志氏 BNL: Jayant Sathaye 氏 日本電気工業会 (JEMA): 齋藤潔氏 Pelangi, Indonesia: Agus Sari 氏 Pelangi, Indonesia: Nyoman Iswarayoga 氏 Twin Plaza Hotel, Indonesia: Wesley parapet 氏 インド: G.C. Detta Roy 氏 DSCL Energy Service, India: Paramdeep Singh 氏 Dhampur Sugar Mills Limited, India: Gautam Goel 氏 ドイツ・ハンブルグ国際経済研究所 (HWWI): Alex Michaelowa 氏 新日本製鐵: Teruo Ozaki 氏 太平洋セメント: Yoshio Izumi 氏 LBNL, USA: Lynn Price 氏 ERI, China: Yanjia Wang 氏 日本: Nobuyuki Kobayashi 氏 チリ・交通省: Guillermo Diaz 氏 海外運輸協力協会 (JTCA): Ryo Matsumoto 氏 司会: 山口健一郎氏 (三菱総合研究所 (MRI))
傍聴者	約 50 名
目的	経済産業省 (METI) 主導の「Future CDM」プログラムにおけるこれまでの成果と今後の方向性について、発表し、課題について検討する。
発表の概要	<p>・ ハンブルグ国際研究所 (HWWI) からエネルギー効率改善のベースライン方法論の現状 (承認状況を含む) についての発表が行われた。エネルギー効率改善の方法論の承認率はきわめて低い、承認されている方法論 (小規模方法論及び統合方法論も含む) も存在する。小規模方法論の利用は増加傾向にあるが、通常規模のプロジェクト特定型方法論の利用率は低い。統合方法論を利用したプロジェクト申請が急増している。</p> <p>プロジェクトのバンドリングと共通のベースライン排出率</p> <p>・ カリフォルニア大学バークレー校の Jayant Sathaye 氏が、気候変動技術・プロジェクトのバンドリングのための方法論について発表した。バンドリングの方法論の開発においては、共通のベースライン排出率 (CBER) と共通のベースラインエネルギー集約度 (CBEI) の設定が重要である。この設定のためには、温室効果ガス (GHG)、電気排出係数やエネルギー集約度などの指標、及び同じ技術を適用する電力網を含む事業所の地理的範囲などを考慮すべきである。CBER/CBEI アプローチを用いるならば、複雑性を低減できる上に、不確実性の少ない客観的なものとなる。</p> <p>・ 中国のセメント産業におけるエネルギー効率改善プロジェクトについての紹介が行われた。エネルギー効率改善と廃熱の利用を検討するものであるが、事例研究を行ったところ、各プロジェクト単位では産出クレジット量が少量で、且つ収益性も極めて低いとなった。ただし、総量で見ると大きなポテンシャルがあるため、バンドリングすればその潜在性を活用できる。</p> <p>・ JEMAによる「製品CDM」の紹介。中国の家庭やオフィスで使われている白熱灯を高効率の蛍光灯に転換する。家庭で現在使用している白熱灯と新しい蛍光灯のレシートを持って行</p>

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

けば、差額(蛍光灯は白熱灯の10倍の値段)を返金してもらえ。返金してもらえないなら購入しなかったかどうかを問う質問票に答えてもらい、「返金してもらえるからこそ、高い蛍光灯を購入する」ことで追加性を証明。2006年1月に新方法論を提出する予定。

・ インドネシアからはホテルでの省エネ活動の例が紹介された。照明の変更、使用時間の削減などが対策として挙げられた。ユニークな取り組みでは、ムンバイのホテルでは、室内の「エコボタン」を押すと、冷房が2時間のあいだ2 上がるとのこと。多数のホテルで共通のベースラインを設定し、バンドリングを行うには現状把握(使用している技術、ホテルタイプ、地域)、モニタリング技術の確立が課題である。

Q:ほかの施設への適用可能性は？

A:ホテルはエアコンやボイラが対象となるが、他の施設では対象に応じてほかのデータも必要になるだろう。

ESCO CDM

○インドから公的部門と民間部門の ESCO プロジェクト例が紹介された。

・ 公的部門では、公共施設ビルの効率改善を紹介。既存の承認/新方法論(AM20、AMS- C、AMS- E、NM0072)にESCOを組み込んで統合方法論を作れる可能性が指摘された。

・ 民間部門では、砂糖工場でエネルギー効率化および再生可能エネルギー、コジェネレーションの導入を行った。これにより、年間60MWの売電と25万t-CO₂の削減を目指す。

・ その他、ニューデリーの市庁舎ビルや製紙会社、街灯の設置、公共水道の揚水システムなどの例がある。USAIDなどから支援を受けている。街灯ESCOはプロジェクトとしてはうまくいったが、インドDNAの承認は得られなかった。

大規模工場の CDM

○ 今後15年ほどで中国やインドでの石炭利用は大幅な増加が見込まれる。特に、中国は鉄鋼、セメントの生産の伸びが予想される。これらの分野でのCDMへの取り組み事例を紹介。

・ 日本の製鉄会社から製鉄過程での省エネ技術を紹介した。製鉄過程で生まれる副産物を再利用し、製鉄過程で使用する熱を発電に利用することで燃料を使用することなく発電できる。これにより、水使用量の節約、SO_x低減、石炭の質の向上が図れる。中国とワークショップを行い、省エネルギー技術を海外に移転している。

・ 日本のセメント会社からは、セメント業界でベンチマークを設定することが提案された。ベンチマークを設定することで、それよりも低い排出量に抑えられた場合、ベースライン型よりも多くの削減クレジットを獲得できる可能性がある。セメント製造においては、二酸化炭素の半分がセメントの製造過程でカルシウム化する際に排出されている。削減対策としては、プレヒーターのエネルギー効率化、前か焼炉(pre-calciner)の導入、キルンの型式の変更(湿式→垂直式、乾式)、廃棄物とバイオマスを混ぜて燃料にする、などがある。ベンチマーク採用にあたって、セメント製造プラントは寿命が長いものであるため、ベンチマークにより与えられるクレジット期間は現在よりも長期にするべき、ベンチマーク値は3~5年で見直すのが適当である、との提案がなされた。

Q:使用する燃料は多岐にわたると思うが排出係数はどのように決めるのか？

A:国際的に認められた「CSI CO₂ Protocol」を元に算定する。

Q:世界的なベンチマークを設定できるのではないか？

A:セメントは国によって規制や技術、燃料が違う。そのため、各国でベンチマークを設定するのが適当と考える。

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p>運輸部門の CDM</p> <p>○日本側より、運輸部門の CDM プロジェクトの可能性が提案された。チリとタイのプロジェクト例が紹介された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱総合研究所はクリーンな燃料(圧縮天然ガス(CNG)車)と交通インフラ整備(Park & Bus Ride)のCDMを提案。 ・インフラ整備プロジェクトでは、バンコクの5,000箇所に駐車場を整備しバスを運行するケーススタディを行った。リーケージとしては、駐車場の建設と、交通が整備されたことによる個人車の増加が考えられる。 ・チリからは、サンチアゴで行っているバス導入のプロジェクトが紹介された。Transantiagoと呼ばれる二両編成のバスを導入。これにより、年間400万t-CO₂が削減できるとのこと。プロジェクトを軌道に乗せるには大企業の参入が必要だとしている。 ・JTCAは運輸CDMの難しさを語った。排出源である車は、数が多く移動すること、運輸システムが複雑であること、それによりベースラインの設定が難しいことがその理由。また、タイでのバイオディーゼル生産CDMも紹介。パームかココナツを原料に、バイオディーゼル油の生産のみをプロジェクト対象にしている(バイオディーゼルの使用はプロジェクト対象外)。年間10万トン生産し、これによる削減量が年間217,000t-CO₂になる見込み。同プロジェクトの方法論はNM0142として申請中。
資料	<p>< 会場配布資料 ></p> <p>ワークショップ議事次第</p> <p>< オンライン資料 ></p> <p>http://www.meti.go.jp/policy/global_environment/kyomecha/050531FutureCDM/Workshop/WorkShop(December,2005).htm で入手可)</p>

文責：元田 智也（GEC）、川村 美穂子（社団法人海外環境協力センター 嘱託研究員）



Future CDM サイドイベントの様子。

12月7日には日本政府主催のサイドイベントでも Future CDM を再度取り上げ、本イベントの総括を行った。